

令和7年度 事業報告書

～カーボンニュートラルの実現を目指したフロンティアの開拓～

令和8年6月

一般財団法人カーボンフロンティア機構

目 次

基本方針.....	1
個別事業.....	2
1. カーボンリサイクル活動の推進.....	2
2. 政策への要望と提言、情報の受発信及び広報活動の推進.....	3
3. 地球環境のための技術移転やビジネス展開等の国際事業.....	5
4. CCT 開発の推進	7
5. 石炭の安定供給確保に向けた資源開発等の推進.....	9
6. 人材育成の推進.....	10

基本方針

石炭は、化石エネルギー資源の中でも世界で広く賦存し埋蔵量も多いことから、価格は安価で安定的に推移し、様々な分野で社会の基盤を支え続けてきた。2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画（2040年に温室効果ガス排出量を2013年比で73%削減）においても、石炭については、現時点では安定供給性や経済性に優れた重要なエネルギー源であり、非効率な石炭火力を中心に発電量(kWh)を減らしていく中でも、石炭の安定供給は引き続き重要であり、石炭の自主開発比率は2040年に60%を維持するとされている。

また、2050年にカーボンニュートラルを実現することを目指す中で、2023年5月にGX（グリーン・トランスフォーメーション）推進法が施行され、2024年5月にはCCS事業法及び水素社会推進法が制定された。これらを受けてGXを推進するためのGX経済移行債による支援が開始されている。

気候変動対策に必要なのは、“脱石炭”ではなく、“石炭利用に伴うCO₂ローエミッション化／ゼロエミッション化”を推進することである。これまで当機構は、先進的なクリーン・コール・テクノロジーの開発などに取り組んできたが、最近ではカーボンリサイクル実証研究拠点の管理・運営や持続可能な航空燃料(SAF)合成の研究開発など、カーボンニュートラルに資する事業に重点を置いている。令和7年度は、世界のエネルギー情勢の変化を注視するとともに、GX推進法の基本方針に則りGX経済移行債の枠組みにも関与しつつ、会員企業とともに事業を推進していく。

個別事業

1. カーボンリサイクル活動の推進

令和2年10月に2050年カーボンニュートラル宣言がなされ、カーボンリサイクルを軸としたイノベーションの重要性が示された。これは、CO₂を資源として捉え、CO₂の分離・回収技術の向上、燃料や材料としての再利用等を通じて、経済合理的に大気へのCO₂排出を抑制する一連の流れを目指すものである。

令和元年8月30日に一般社団法人カーボンリサイクルファンド(CRF)が設立され、民間企業からの寄付金により、カーボンリサイクルに係るイノベーションを創出するための研究助成金の交付や若手人材育成を目的としたカーボンリサイクル大学等の活動が展開されている。当機構はCRF事務局と連携した取り組みを引き続き実施した。

カーボンリサイクルの社会実装を加速化するため、令和7年度も会員企業や大学と連携して以下に示すような具体的な技術開発案件、及び新規案件の創出に取り組んだ。また、当機構は国のカーボンリサイクル実証研究拠点の管理・運営を行うため、大崎事務所を中心に効率的な運営を行う。なお、入居する研究者が集中して研究開発を行える環境づくりを目指し、大崎上島町と当機構間で「地方創生に係る包括連携協定」を締結している。

- ✓ 令和6年度に引き続き、CO₂利用基礎研究拠点整備・研究支援の最適化検討(NEDO)と実施において効率的な研究開発の管理・運営に取り組み、カーボンリサイクル事業者及び新規入居事業者の研究開発事業を支援した。令和7年度初めて成果報告会を大崎上島で実施した。併せて、研究拠点の活動を紹介する動画、WEBサイト、小冊子を更新してPR活動に活用した。研究拠点の見学者は延べ3200人を超えた。
- ✓ 令和6年度に引き続き、次世代電極材料であるダイヤモンド電極(NEDO)を利用し、慶應義塾大学、東京理科大学と共同で、カーボンリサイクル実証研究拠点にてベンチ装置による試験を継続して、所期の目的を達成した。実装に向けて最新の研究成果を反映したギ酸製造仕様でFSを実施し、製造原価を大幅に低減した。新規ギ酸利用分野である電子材料分野への洗浄剤としての適用性を確認した。製造したギ酸を直接利用燃料電池試験装置に供給して発電試験に成功した。
- ✓ 令和6年度に引き続き、カーボンリサイクルにおけるCO₂分離・回収技術の最適化調査(NEDO)について、モデルコンビナートへの適用を前提に、統合CRプロセスのシミュレーションモデルを構築してケーススタディを行い、LCA評価、エネルギー効率評価、事業性評価を行った。CR社会実装に向けた成功要因に結び付けた対応策を提案した。
- ✓ 秋田県内の木質資源・廃棄物を原料とするガス化・FT合成による小規模分散型SAF製造技術の実現を目指したSAF製造プラントと地域のサプライチェーン確

立の実現性を調査（地元の会員企業を代表事業者とする新規の NEDO 事業）し、事業性評価などを実施した。

- ✓ 石油化学コンビナートにおける産業間連携カーボンリサイクル事業調査(NEDO)について、周南コンビナートにおいては企業からの CO₂ 回収、利活用に関する社会実装に向けた調査検討等を実施した。また、大分コンビナートにおいては、石油精製・化学・鉄鋼の産業間連携によるカーボンリサイクル技術を活用した化学品製造等、カーボンニュートラル化に向けた実現可能性調査を実施した。
- ✓ 令和 6 年度に引き続き、持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業に取り組んだ。国内 SAF の製造・供給拡大に向け、公募で選定した SAF の製造設備（年産 10 万 kL 以上を想定）を計画する 4 事業者の伴走支援として、進捗管理、現地調査等を行った。併せて、SAF の市場価格を継続的に調査した。
- ✓ 新規に国が進める産業分野の低炭素化に向けた支援事業やスタートアップ研究開発支援事業等の補助金執行団体業務獲得を目指して活動し提案力を強化してきたことにより、令和 8 年度に事業獲得する準備を整えた。

CO₂ の削減を推進していくために、国内外で様々な制度等が検討・実行されている。カーボンクレジットや排出量取引等に取り組む会員企業を支援するとともに、JCM 等の事業の創出に取り組んだ。

- ✓ 令和 6 年度の FS 調査結果を受けて、新規に NEDO 事業に採択され、タイに豊富に賦存する未利用バイオマスから、日本の炭化技術によってバイオチャーを製造し、タイ最大のセメント会社である Siam Cement Group のセメントキルンにおける石炭燃料代替としての利用による CO₂ 排出削減及び JCM クレジット発行に向けた実証設計に取り組んだ。

2. 政策への要望と提言、情報の受発信及び広報活動の推進

エネルギーアクセス確保の観点から、すべての人々が affordable、reliable、sustainable、そして modern なエネルギーへアクセスできることが重要であり、供給安定性や経済性に優れた石炭の果たす役割は大きい。

2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画においては、現時点で石炭は安定供給性や経済性に優れた重要なエネルギー源であり、非効率な石炭火力を中心に発電量 (kWh) を減らしていく中でも、石炭の安定供給は引き続き重要であり、石炭の自主開発比率は 2040 年に 60% を維持するとされた。

電力部門及び非電力部門において石炭を利用せざるを得ない国や地域が存在する中、化石燃料から再生可能エネルギーに転換すれば良いといった単純な移行ではなく、エネルギーをめぐる各国の実情を踏まえながら異なる取組方法やプロセスを経て、国や地域ごとに最適な技術を組合せることが重要である。その一つとして、既存の石炭

火力発電所における水素・アンモニア・バイオマスの混焼や CCUS/カーボンリサイクル等の技術が実用化されることで、石炭利用におけるゼロエミッション化の実現が可能となる。こうした当機構の方針や活動を政策提言として取りまとめるとともに、広く一般にも理解してもらうため、積極的に情報の受発信及び広報活動を実施した。

- 政策への要望と提言

- ✓ 国のエネルギー政策に係る石炭の役割や位置づけ、会員企業等の要望・意見等を踏まえ、政策提言として取りまとめ、政府や関係機関に手交して、意見交換を実施した。(NEDO、JOGMEC 令和 8 年 2 月 18 日、経済産業省 令和 8 年 2 月 25 日、環境省 令和 8 年 2 月 26 日)

- 広報活動の強化

- ✓ ゼロエミッション火力発電 EXPO へのブース展示出展を行う(令和 8 年 3 月)とともに、ジャーナル、マガジン、デイリーの情報発信を行った。また、一般の方々に対しては、Web サイトを中心とした情報発信等を行った。
- ✓ 科学技術館(北の丸公園内)に、石炭の開発・利用、CCUS にいたるサプライチェーンをわかりやすく表現した新たな展示物を出展中。
- ✓ クリーン・コール・デー実行委員会の活動としてポスターの作成、CR 実証研究拠点を取材してのニュース記事作成と発信、また子供向けの施設見学会(磯子火力)や石炭実験教室を開催して好評を得た(令和 7 年 8 月)。

- クリーン・コール・デー等国際会議

- ✓ 通算すると第 34 回目となるクリーン・コール・デー国際会議を JCOAL 主催、METI・NEDO・JOGMEC 共催で日本において開催した。カーボンニュートラル実現に寄与する石炭の高効率利用やアンモニア・水素利用等、革新的クリーン・コール・テクノロジーの重要性について、各国参加者と議論し、その成果を当機構ステートメントとして国内外へ発信した。
- ✓ また、JOGMEC と共催で、資源の安定供給シンポジウムをクリーン・コール・デー国際会議と連続で日本において開催し、資源の安定供給及び CCS に特化した議論及びその結果の国内外への発信を実施した。
- ✓ 両国際会議のフォローアップ強化として、11 月に ASEAN 諸国を対象にフォローアップ会議(Post Conference Webinar/PCW)を ASEAN エネルギーセンターとともに、分科会(Focus Group Discussion/FGD)形式を用い実施した。また、広報活動強化(情報発信強化)として、年度末に、国際会議概要に国内外の企業の CN 取組を入れた「JCOAL e-book2025」を編纂し、発信した。

- 国際組織等と連携した広報活動等

- ✓ 関係組織と連携しつつ、エネルギー分野の主要な国際会議等において、カーボンニュートラルに寄与する技術の重要性の発信等を行った。

- ✓ IEA¹、WEC²、VGBE³等の国際組織や石炭に係る FutureCoal⁴を始めとする国際的及び業界団体との連携も継続した。ASEAN の公式機関である ACE⁵及び石炭分野の諸課題を議論する ASEAN 内組織である AFOC⁶との長期パートナーシップを継続するとともに、ERIA⁷との連携について充実・強化を図った。さらにアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の広報戦略の策定など関係強化により域内でのカーボンニュートラルに貢献した。
- ✓ さらに、日本が ASEAN+3（ASEAN の 11 カ国に、日本、中国、韓国の 3 カ国を加えた枠組み）の下で立ち上げた CEFIA（Clean Energy Future Initiative for ASEAN）のバイオマスフラッグシップ担当団体として、ASEAN でのプロジェクト実施を目指しバイオマス混焼・専焼等利用技術及びバイオ炭技術の普及広報活動に従事した。

3. 地球環境のための技術移転やビジネス展開等の国際事業

● カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業

我が国のカーボンリサイクル・火力発電分野での CCT の優位性を明確化し、当該技術のニーズが高い国や地域を対象として、政府間対話支援や招聘・セミナー・技術交流会を実施した。これにより当該国や地域におけるニーズとシーズのマッチングを図り、二国間の協力事業の創出や会員企業が実施する実証・事業化の支援等を行った。

主な国別の事業ポイントは、次のとおり。

◇ 中国

- ✓ 2008 年に設立された日中共同委員会は、日中エネルギー分野における継続的な対話および企業間協力を推進する重要な日中間のプラットフォームとして機能してきた。しかしながら、令和 7 年度は諸般の事情により開催に至らなかった。令和 8 年度は第 20 回開催として実現を目指す。
- ✓ JICA 中国と中国科学技術部の日中連携事業で採択された「多種有機固形廃棄物の炭化混焼石炭火力発電技術の研究」について、中国側の代表機関である西安熱工研究院（TPRI）等と連携して取り組み、成果報告書を TPRI に提出し、研修会を実施した。

¹ IEA: International Energy Agency / 国際エネルギー機関

² WEC: World Energy Council / 世界エネルギー会議

³ VGBE: vgbe energy e. V. VGB Power Tech / 欧州発電技術協会

⁴ FutureCoal: World Coal Association / 世界石炭協会から 2023 年 11 月に名称変更

⁵ ACE: ASEAN Centre for Energy / アセアンエネルギーセンター

⁶ AFOC: ASEAN Forum on Coal / アセアン石炭フォーラム

⁷ ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia / 東アジア・アセアン経済研究センター

ERIA 内には、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）での政策協調を実施する「アジア・ゼロエミッションセンター」が設置された。

◇ インド

インド政府は、環境調和を前提としつつ国内炭を活用し中長期において石炭火力発電所を継続利用するとともに水素生産、ガス化、CCUS 等に積極的に取り組む方針である。中央電力庁（CEA）との長期パートナーシップを継続し、変動性再エネを支える負荷調整運転やアンモニア燃焼などの日本の技術の導入促進を支援することを目的としたが、CEA との協力覚書（MoU）の政府内承認手続きが遅延し、締結まで至らなかった。一方、2026 年 2 月に NTPC（National Thermal Power Corporation）が主催した IPS2026（Indian Power Stations）に登壇し、日本の CFD（数値流体力学）技術紹介を行った。

◇ 豪州

豪州 LETA⁸とのエネルギーに係る交流や、ビクトリア州政府幹部との同州でのカーボンネットプロジェクト（CCS に係る事業）の状況を含めた情報交換の交流を図った。また、LETA には資源の安定供給シンポジウムでカーボンニュートラルと石炭の役割について講演頂いた。

◇ インドネシア

インドネシア政府が優先して取り組み中の石炭火力でのバイオマス混焼、日本企業が積極的に取り組んでいるアンモニア混焼に加え、石炭灰造粒物の炭酸塩化等カーボンニュートラル関連技術の導入普及を支援した。

◇ ポーランド

EU の枠組みの中でカーボンニュートラルを目指す産炭国として、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼、中規模燃焼設備における廃棄物への燃料転換へのニーズがある。また、ポーランド南部地域においては、欧州の CCS のハブ化を目指すノルウェーまでの距離が遠く、CO₂ 輸送コストが大きく現実的でないことより、むしろ、地産地消可能な CCU のニーズがある。アンモニア混焼については協力形成が難しく実施できなかった。また、ポーランド CCU 協会会長（兼 AGH 科学技術大学 PhD）にはクリーン・コール・デー国際会議でポーランド CCUS 動向について講演いただき、今後の協力案件について意見交換した。

◇ 台湾

2026 年 3 月に台湾高雄市視察団が来日し、竹原火力、大崎上島の大崎クールジェン、CR 研究開発実証拠点など日本の CCU/CR 設備を視察するなど、台湾の CCU への関心が高いことが示された。今後は、台湾へ日本の CCU/CR 技術を普及・展開すべく、台湾との技術対話を計画する。

◇ その他・上記の主な国の事業を進めるにおいては、当機構内の国別戦略チームを活用した。また、それ以外の国々については、JCOAL 内の横断的な組織である国別戦略チームで動向を把握した。

⁸ LETA : Low Emission Technology Australia

4. CCT 開発の推進

カーボンニュートラルの実現に向けて石炭利用の低炭素化と環境負荷の最小化に重点を置き、CCT 各テーマの技術開発、及び実用化を着実に進捗させることを目指す。また、我が国の石炭利用の更なる環境負荷低減のため、石炭灰の利用技術とカーボンリサイクル技術の開発と実用化を促進した。CCT の名称は、クリーン・コール・テクノロジーの略称として使用してきたが、近年の石炭の役割の変化から「石炭利用分野におけるカーボンニュートラルに向けた技術等」を意味する称号として新たに定義している。

● CCT 各テーマの開発推進

- ✓ 大学と会員企業の石炭有識者で構成される CCT 委員会（令和 5 年度より、技術開発委員会と石炭灰利用委員会を統合）にて当機構活動方針を協議・決定し、国、会員企業、大学、研究機関等と協調して我が国のカーボンニュートラルに向けた CCT 開発活動を支援・推進した。
- ✓ 会員企業が必要とする石炭活用と CO₂ 排出削減の両立を図った長期技術戦略に資する情報を提供することを目的に、JCOAL ロードマップ（令和 4 年 3 月発行）に対し、最新のデータや制度の導入を反映した見直し・更新を進めた。
- ✓ 会員企業の関心が高く、タイムリーなテーマを選定して CCT セミナーを 3 回開催し、最新情報を提供した。

● カーボンニュートラルに向けた技術開発の推進

- ✓ 日米 CCT 協力プロジェクトの一環として、令和 3～5 年度の間米国ワイオミング州の石炭火力発電所における CO₂ 分離回収技術の実証事業（環境省）を実施してきた。また、ワイオミング大学とは新たに締結した MoU（令和 6 年 10 月締結）に基づき、会員企業と連携しながら鉱物化による CCS 技術の実用化に向けた検討を進める一方、石炭灰からのレアアース回収技術との融合を図る鉱物化による CO₂ 固定技術の実用化に向けた検討（広島大学・中国電力と共同の CRF 研究助成事業）に着手するなど、同大学との緊密な協力関係のもと、新たな事業創生に向けた検討を進めた。
- ✓ 火力発電所等の排ガスから分離回収された CO₂ を液化した上で、船舶輸送し海上から海底下に貯留する洋上圧入方式による CCS 実証に向けた検討に取り組むとともに、CCUS 事業を推進するための調査・広報活動等を行った（環境省）。
- ✓ ケミカルルーピング技術は、流動層反応器を用い、酸化鉄酸素キャリア（流動材）の化学変化を介して、バイオマスや石炭を酸素ガスと直接接触させることなく、熱に転換し、CO₂ を分離し、さらに水素も併産できる技術である。令和 7

- 年度は、会員企業が実施する 300kWth 実証装置の建設に向けて担当機器の保守メンテナンスを行った。また、大学と連携して保管研究を実施した。(NEDO)。
- ✓ 早生樹の育成から伐採・搬送に至るバリューチェーンにおいて、安定供給の実現等を目指した高効率化システム実証事業を継続した。植栽・育林作業の効率化、植栽密度の最適化や優良系統苗を用いた植栽試験による収穫量評価など高効率栽培手法を検討し、燃料材生産に特化した早生樹の皆伐・更新システムの開発を推進した (NEDO)。
 - ✓ 令和 6 年度実施したバイオマス発電設備の事故防止のための調査 (METI) の成果普及に向けて、複数機関での講演や WEB サイトでの発信に取り組んだ。その成果が評価され複数の企業から調査依頼が来ており、今後受託していく。

● 石炭灰利用の推進

- ✓ 石炭灰混合材料の利用方法に係る土木学会技術指針の発刊 (令和 3 年 3 月) を受け、引き続き土木・環境分野における石炭灰有効利用の普及拡大を努めた。具体的には、石炭灰混合材料への炭酸塩化技術の適用を通じた CO₂ 削減の取組を推進するとともに、当該技術の海外展開に向けた検討を実施した。
- ✓ 福島エコクリート株式会社のビジネス展開の支援等を行った。
- ✓ 令和 2 年度に制定された JIS 規格「コンクリート用スラグ骨材—石炭ガス化スラグ骨材」については、制定から 5 年目の定期見直しを行い、内容に改訂の必要がないことを確認するなど、JIS 原案作成者として維持管理を行った。令和 5 年度に発刊された土木・建築両学会の設計・施工指針策定を受け、製品の普及拡大支援を継続した。
- ✓ 浅海域における石炭灰の利活用促進に向けた環境配慮型技術の開発事業 (NEDO) における石炭灰混合材料の研究開発として、令和 5 年度に秋田県沖に沈設した藻場再生・造成用石炭灰混合ブロックについて、海域モニタリングを継続するとともに、気象・海象条件の異なる福岡県と鹿児島県での海域モニタリングを実施した。また、アサリ漁場改善用石炭灰混合基質については、実海域干潟でのフィールド実証試験の規模を拡大して機能性評価を実施した。さらに、洋上風力発電設備等での洗掘防止用石炭灰混合人工石材に関しては、秋田県沖を実証試験海域とする袋型根固め材の海域モニタリングを行った。
- ✓ 秋田県岩館漁港における石炭灰利用人工藻場創成実証事業 (平成 27 年度開始) について、秋田県と連携しながら引き続きモニタリングを実施し、人工藻場の機能性を確認した。なお、NEDO 事業を通じた成果と併せ藻場再生に一定の効果が確認されたため、秋田県沖に沈設した藻場再生・造成用石炭灰混合ブロックと併せて秋田県に譲渡・移管することとなった。
- ✓ 会員企業と共同で、インドネシアにおける石炭灰の処理と有効利用について具体的ニーズを把握するとともに、現地電力会社の協力を得て石炭灰を利用した CO₂ 固定型造粒物製造技術の海外展開について検討を継続した (NEDO)。

- その他
 - ✓ ISO/TC27 (固体燃料)・TC263 (炭層メタン) 規格の国際審議団体としての業務、及び石炭・コークス関連の JIS 原案作成団体としての業務を引き続き実施した。
 - ✓ 石炭関連 JIS の定期改訂要否に関する調査・検討を進め、改訂が必要と判断された JIS に対し、改訂作業の準備を進めた。
 - ✓ 日本の水銀対策技術を諸外国 (インドネシア、ベトナム、タイ) に普及させるための現地調査を行った。

5. 石炭の安定供給確保に向けた資源開発等の推進

石炭の安定供給確保のためには、産炭国との Win-Win の関係構築を図りつつ、価格交渉し易い環境作りや権益の確保が重要である。そのため、産炭国と共同で石炭探査、環境対策支援、地域経済向上、エネルギー供給支援などを実施した。

- 石炭探査
 - ✓ ベトナム石炭鉱物産業ホールディングス (VINACOMIN) と共同で、良質な無煙炭の賦存が期待できるクアンニン炭田地域スライ地区を対象にボーリング調査を実施し、複数の開発可能炭層と本邦の石炭安定供給に資する石炭資源量を確認した。(JOGMEC)
 - ✓ インドネシアの石炭企業等から入手した石炭賦存状況、石炭資源・埋蔵量等から、インドネシアの石炭地質、石炭品位及び石炭資源・埋蔵量のレビューを行い、本邦の石炭ユーザーが利用可能な一般炭 (高発熱量 ; 6,000kcal/kg 以上、低灰分・低硫黄) を対象に石炭ポテンシャル調査を実施した。(JOGMEC)
- 炭鉱・インフラ調査、石炭需給調査
 - ✓ インドネシアにおける石炭政策動向、石炭採掘事業者の事業戦略、国内需要 (特にニッケル製錬における石炭消費) 及び生産動向等を調査し、同国の今後の輸出能力及び輸出動向を分析した。(JOGMEC)
 - ✓ 中国の一般炭および原料炭の需給動向について、エネルギー・石炭政策、環境政策、産業政策等の政策動向を踏まえ、電力、鉄鋼など主要産業の動向や輸送・貿易構造を整理し、中国の石炭需給の現状と見通しを明らかにした。(JOGMEC)
 - ✓ JICA がモンゴル政府に協力を申し出たモンゴルのエネルギートランジション促進に資するロードマップ、アクションプラン作成において、日本の協力可能性が高い案件として、褐炭資源を活用した石炭ガス化・ブルー水素製造、石炭火力発電所へのバイオマス混焼、EOR・ECBM パイロット試験などを JICA に提案した。(JICA)

- クリーンコールタウン事業
 - ✓ クリーンコールタウン計画に基づき、モザンビークにおける輸出に適さない石炭とバイオマスを原料とするバイオコールブリケットの普及に向け、小規模実証試験プラント建設に向けた最終設計支援を実施した。(JOGMEC)

- 国内炭の利活用推進
 - ✓ 北海道において、国内炭活用事業として石炭地下ガス化・水素製造実証（三笠市）や払跡充てん炭酸塩鉱物化実証（釧路コールマイン）が行われており、JCOAL は情報収集や委員参加等を通じて協力を行った。

- 6. 人材育成の推進
 - 学生を対象とした人材育成事業
 - ✓ 資源・素材学会の「資源・素材教育センター」が主催する大学生を対象とした資源開発分野の人材育成事業において、豪州現場研修等を通じて我が国の資源開発人材の育成に努めた。

 - 海外鉱物資源分野関係者を対象とした研修事業
 - ✓ 我が国の資源確保戦略に資する人的ネットワークを構築するため、令和7年10月から11月にかけて、海外8か国から教育機関、政府機関等の若手・中堅の資源開発・環境関係者を招聘し、鉱物資源の持続的な開発及びリサイクルのための研修を実施した。(JICA)

 - 若手石炭関係者を対象とした研修事業
 - ✓ 主として若手社会人を対象に、採炭技術・炭鉱保安、石炭市場分析、炭素循環・カーボンニュートラル分野等、石炭の基礎を体系的に学べる「石炭基礎講座」を令和7年7月にオンラインセミナーにて開催した。

以上